

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年8月19日提出
【計算期間】	第14期中(自 2025年11月21日至 2026年5月20日)
【ファンド名】	アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）
【発行者名】	S B I 岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩川 克史
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	前田 路子
【連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

2026年 5月29日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	2,251,154,485	79.44
親投資信託受益証券	日本	525,567,073	18.55
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	56,983,237	2.01
合計（純資産総額）		2,833,704,795	100.00

（参考）アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	ニュージーランド	968,825,271	26.43
	マレーシア	1,295,632,414	35.35
	タイ	228,092,387	6.22
	インドネシア	1,022,942,340	27.91
	小計	3,515,492,412	95.91
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	149,854,560	4.09
合計（純資産総額）		3,665,346,972	100.00

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）

		純資産総額(円)		基準価額（円） （1口当たり）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4期計算期間末	（2016年11月21日）	255,495,861	255,495,861	0.9797	0.9797
第5期計算期間末	（2017年11月20日）	539,456,512	539,456,512	1.0466	1.0466
第6期計算期間末	（2018年11月20日）	752,171,182	752,171,182	1.0302	1.0302
第7期計算期間末	（2019年11月20日）	439,301,723	439,301,723	1.0222	1.0222
第8期計算期間末	（2020年11月20日）	356,686,595	356,686,595	1.0640	1.0640
第9期計算期間末	（2021年11月22日）	349,854,509	349,854,509	1.1054	1.1054
第10期計算期間末	（2022年11月21日）	2,101,765,682	2,101,765,682	1.1402	1.1402
第11期計算期間末	（2023年11月20日）	5,188,031,906	5,188,031,906	1.1992	1.1992
第12期計算期間末	（2024年11月20日）	3,738,292,347	3,738,292,347	1.2976	1.2976
第13期計算期間末	（2025年11月20日）	3,014,066,628	3,014,066,628	1.3729	1.3729
2025年 5月末日		3,260,993,425	—	1.2389	—

6月末日	3,317,096,912	—	1.2729	—
7月末日	3,348,746,032	—	1.2960	—
8月末日	3,264,529,324	—	1.2964	—
9月末日	3,090,645,102	—	1.3189	—
10月末日	3,070,878,836	—	1.3653	—
11月末日	3,015,018,399	—	1.3733	—
12月末日	3,011,936,893	—	1.3931	—
2026年 1月末日	2,984,446,777	—	1.4273	—
2月末日	2,903,676,718	—	1.4685	—
3月末日	2,757,903,204	—	1.4304	—
4月末日	2,808,272,428	—	1.4868	—
5月末日	2,833,704,795	—	1.4992	—

②【分配の推移】

アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）

	期間	分配金 (1口当たり)
第4期計算期間	2015年11月21日～2016年11月21日	0.0000円
第5期計算期間	2016年11月22日～2017年11月20日	0.0000円
第6期計算期間	2017年11月21日～2018年11月20日	0.0000円
第7期計算期間	2018年11月21日～2019年11月20日	0.0000円
第8期計算期間	2019年11月21日～2020年11月20日	0.0000円
第9期計算期間	2020年11月21日～2021年11月22日	0.0000円
第10期計算期間	2021年11月23日～2022年11月21日	0.0000円
第11期計算期間	2022年11月22日～2023年11月20日	0.0000円
第12期計算期間	2023年11月21日～2024年11月20日	0.0000円
第13期計算期間	2024年11月21日～2025年11月20日	0.0000円
第14期中間計算期間	2025年11月21日～2026年 5月20日	—円

③【収益率の推移】

アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）

	期間	収益率（%）
第4期計算期間	2015年11月21日～2016年11月21日	△5.0
第5期計算期間	2016年11月22日～2017年11月20日	6.8
第6期計算期間	2017年11月21日～2018年11月20日	△1.6
第7期計算期間	2018年11月21日～2019年11月20日	△0.8
第8期計算期間	2019年11月21日～2020年11月20日	4.1
第9期計算期間	2020年11月21日～2021年11月22日	3.9
第10期計算期間	2021年11月23日～2022年11月21日	3.1
第11期計算期間	2022年11月22日～2023年11月20日	5.2
第12期計算期間	2023年11月21日～2024年11月20日	8.2
第13期計算期間	2024年11月21日～2025年11月20日	5.8

第14期中間計算期間	2025年11月21日～2026年 5月20日	7.0
------------	-------------------------	-----

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

2【設定及び解約の実績】

アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第4期計算期間	34,183,314	76,308,191
第5期計算期間	511,347,804	256,700,032
第6期計算期間	461,002,548	246,297,447
第7期計算期間	56,353,795	356,732,480
第8期計算期間	45,430,339	139,987,618
第9期計算期間	127,607,204	146,341,600
第10期計算期間	1,727,400,589	200,530,956
第11期計算期間	3,158,208,296	675,307,673
第12期計算期間	500,041,862	1,945,302,047
第13期計算期間	317,460,757	1,003,011,681
第14期中間計算期間	43,853,568	350,405,197

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び同規則第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間（2025年11月21日から2026年 5月20日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

【アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (2025年11月20日現在)	第14期中間計算期間末 (2026年 5月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	9,261,663	11,063,974
コール・ローン	83,245,992	63,712,815
投資信託受益証券	2,359,642,103	2,200,537,327
親投資信託受益証券	580,404,726	519,472,915
未収入金	30,000,000	-
未収利息	1,040	1,232
流動資産合計	3,062,555,524	2,794,788,263
資産合計	3,062,555,524	2,794,788,263
負債の部		
流動負債		
未払解約金	29,708,979	2,204,792
未払受託者報酬	714,076	636,262
未払委託者報酬	17,851,688	15,906,402
その他未払費用	214,153	190,818
流動負債合計	48,488,896	18,938,274
負債合計	48,488,896	18,938,274
純資産の部		
元本等		
元本	*1 2,195,442,166	*1 1,888,890,537
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	-	886,959,452
期末剰余金又は期末欠損金（△）	818,624,462	-
（分配準備積立金）	446,577,580	376,406,808
元本等合計	3,014,066,628	2,775,849,989
純資産合計	*2 3,014,066,628	*2 2,775,849,989
負債純資産合計	3,062,555,524	2,794,788,263

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日	第14期中間計算期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
営業収益		
受取配当金	46,594,847	33,846,820
受取利息	115,196	236,669
有価証券売買等損益	△201,457,835	183,963,413
営業収益合計	△154,747,792	218,046,902
営業費用		
受託者報酬	770,591	636,262
委託者報酬	19,264,618	15,906,402
その他費用	231,122	190,818
営業費用合計	20,266,331	16,733,482
営業利益又は営業損失（△）	△175,014,123	201,313,420
経常利益又は経常損失（△）	△175,014,123	201,313,420
中間純利益又は中間純損失（△）	△175,014,123	201,313,420
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△33,053,438	20,743,739
期首剰余金又は期首欠損金（△）	857,299,257	818,624,462
剰余金増加額又は欠損金減少額	68,847,830	18,203,345
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	68,847,830	18,203,345
剰余金減少額又は欠損金増加額	155,727,861	130,438,036
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	155,727,861	130,438,036
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	628,458,541	886,959,452

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	第14期中間計算期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
1.有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第13期 (2025年11月20日現在)	第14期中間計算期間末 (2026年 5月20日現在)
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	2,195,442,166口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 1,888,890,537口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たりの純資産額	1.3729円	1口当たりの純資産額 1.4696円
(10,000口当たりの純資産額	13,729円)	(10,000口当たりの純資産額 14,696円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期中間計算期間 自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日	第14期中間計算期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項 目	期 別	第13期 (2025年11月20日現在)	第14期中間計算期間末 (2026年 5月20日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額ははありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額ははありません。
2. 時価の算定方法		時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第14期中間計算期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1.元本の移動

第13期 (2025年11月20日現在)		第14期中間計算期間末 (2026年 5月20日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,880,993,090円	期首元本額	2,195,442,166円
期中追加設定元本額	317,460,757円	期中追加設定元本額	43,853,568円
期中一部解約元本額	1,003,011,681円	期中一部解約元本額	350,405,197円

2.有価証券関係
該当事項はありません。

3.デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象として
おります。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの
受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)				
科 目	期 別	注記番 号	2025年11月20日現在	2026年 5月20日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			-	30,079,262
金銭信託			6,283,378	12,365,926
コール・ローン			56,476,475	71,210,217
国債証券			3,826,584,325	3,477,431,697
未収利息			31,533,045	31,701,303
前払費用			1,808,705	-
流動資産合計			3,922,685,928	3,622,788,405
資産合計			3,922,685,928	3,622,788,405
負債の部				
流動負債				
未払解約金			4,000,000	-
流動負債合計			4,000,000	-
負債合計			4,000,000	-
純資産の部				
元本等				
元本		*1	1,646,223,238	1,507,114,881
剰余金				
剰余金又は欠損金（△）			2,272,462,690	2,115,673,524
元本等合計			3,918,685,928	3,622,788,405
純資産合計		*2	3,918,685,928	3,622,788,405
負債純資産合計			3,922,685,928	3,622,788,405

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

期 別	自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
項 目	
3.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年11月20日現在	2026年 5月20日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,646,223,238口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,507,114,881口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.3804円 (10,000口当たりの純資産額 23,804円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.4038円 (10,000口当たりの純資産額 24,038円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価に関する事項

期 別	2025年11月20日現在	2026年 5月20日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）

1.元本の移動

2025年11月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況
期首
期首元本額
期首より2025年11月20日までの追加設定元本額
期首より2025年11月20日までの一部解約元本額
期末元本額
2025年11月20日現在の元本の内訳（＊）
アジア・オセアニア債券オープン（毎月決算型）
三重県応援・債券ファンド（毎月決算型）
アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）
三重県応援・債券ファンド（1年決算型）

2026年 5月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況
期首
期首元本額
期首より2026年 5月20日までの追加設定元本額
期首より2026年 5月20日までの一部解約元本額
期末元本額
2026年 5月20日現在の元本の内訳（＊）
アジア・オセアニア債券オープン（毎月決算型）
三重県応援・債券ファンド（毎月決算型）
アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）
三重県応援・債券ファンド（1年決算型）

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係
該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

ファンドは、フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、フランクリン・templton・ジャパン株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

- （1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （2）当ファンドの計算期間は6ヵ月未満ですが、財務諸表は1年ごとに作成しております。
- （3）当ファンドは、当監査対象期間（2025年 1月15日から2026年 1月13日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 2025年 1月14日現在	当期 2026年 1月13日現在
資産の部		
流動資産		
預金	38,459,565	54,982,023
コール・ローン	965,883,947	1,295,332,053
国債証券	11,585,696,415	11,422,731,262
地方債証券	19,236,283,064	20,817,258,212
特殊債券	2,694,026,490	1,504,259,244
社債券	38,755,232,860	35,380,653,440
未収入金	9,974,208	-
未収利息	631,005,358	623,533,664
前払費用	5,339,164	14,046,601
その他未収収益	28,425,139	23,734,115
差入委託証拠金	1,857,093	2,085,607
流動資産合計	73,952,183,303	71,138,616,221
資産合計	73,952,183,303	71,138,616,221
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	203,468,763	176,589,936
未払解約金	50,459,999	70,459,998
未払受託者報酬	773,195	694,260
未払委託者報酬	34,793,721	31,241,699
その他未払費用	308,973	143,708
流動負債合計	289,804,651	279,129,601
負債合計	289,804,651	279,129,601
純資産の部		
元本等		
元本	169,557,302,579	147,158,280,316

剰余金

期末剰余金又は期末欠損金（△）	△95,894,923,927	△76,298,793,696
（分配準備積立金）	51,698,270	176,799,234
元本等合計	73,662,378,652	70,859,486,620
純資産合計	73,662,378,652	70,859,486,620
負債純資産合計	73,952,183,303	71,138,616,221

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2024年 7月12日 至 2025年 1月14日	当期 自 2025年 1月15日 至 2026年 1月13日
営業収益		
受取利息	1,397,906,205	2,478,879,227
有価証券売買等損益	371,029,167	1,426,247,321
為替差損益	△9,351,977,422	5,821,234,607
その他収益	18,561,824	32,581,490
営業収益合計	△7,564,480,226	9,758,942,645
営業費用		
受託者報酬	4,482,726	7,702,897
委託者報酬	201,722,570	346,630,296
その他費用	4,972,074	7,594,025
営業費用合計	211,177,370	361,927,218
営業利益又は営業損失（△）	△7,775,657,596	9,397,015,427
経常利益又は経常損失（△）	△7,775,657,596	9,397,015,427
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,775,657,596	9,397,015,427
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△12,863,651	20,755,289
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△95,435,962,594	△95,894,923,927
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,973,385,332	12,917,475,468
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,973,385,332	12,917,475,468
剰余金減少額又は欠損金増加額	398,714,141	418,647,635
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	398,714,141	418,647,635
分配金	1,270,838,579	2,278,957,740
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△95,894,923,927	△76,298,793,696

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自 2025年 1月15日 至 2026年 1月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における監査対象期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 財務諸表の作成期間 当ファンドは、2025年 1月15日以降に開始した計算期間より、財務諸表の作成期間を6ヵ月から1年に変更いたしました。 監査対象期間末日の取扱い 2025年 1月11日、その翌日及びその翌々日が休日のため、前特定期間末日は2025年1月14日としております。また、2026年 1月11日及びその翌日が休日のため、当監査対象期間末日は2026年 1月13日としております。このため、当監査対象期間は364日となっております。
------------------------	--

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当監査対象期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当監査対象期間の翌監査対象期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2025年 1月14日現在	当期 2026年 1月13日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 169,557,302,579口	1. 監査対象期間の末日における受益権の総数 147,158,280,316口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 95,894,923,927円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 76,298,793,696円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.4344円 (一万口当たり純資産額) (4,344円)	3. 監査対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.4815円 (一万口当たり純資産額) (4,815円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 自 2024年 7月12日 至 2025年 1月14日	当期 自 2025年 1月15日 至 2026年 1月13日
1.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支弁しております。
2.分配金の計算過程	2024年 7月12日から 2024年 8月13日まで の計算期間	2025年 1月15日から 2025年 2月12日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	215,436,381円	189,866,937円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	3,796,661,730円	3,499,187,109円
分配準備積立金額	97,988,682円	51,401,094円
当ファンドの分配対象収益額	4,110,086,793円	3,740,455,140円
当ファンドの期末残存口数	183,025,380,890口	168,661,392,189口
1万口当たり収益分配対象額	224.55円	221.76円
1万口当たり分配金額	12.00円	12.00円
収益分配金金額	219,630,457円	202,393,670円
	2024年 8月14日から 2024年 9月11日まで の計算期間	2025年 2月13日から 2025年 3月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	182,939,443円	154,723,100円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	3,730,367,133円	3,452,622,468円
分配準備積立金額	92,132,314円	38,333,592円
当ファンドの分配対象収益額	4,005,438,890円	3,645,679,160円
当ファンドの期末残存口数	179,827,834,957口	166,413,292,433口
1万口当たり収益分配対象額	222.73円	219.07円
1万口当たり分配金額	12.00円	12.00円
収益分配金金額	215,793,401円	199,695,950円

	2024年 9月12日から 2024年10月11日まで の計算期間	2025年 3月12日から 2025年 4月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	230,969,737円	172,266,842円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	3,687,940,477円	3,414,919,381円
分配準備積立金額	58,554,379円	－円
当ファンドの分配対象収益額	3,977,464,593円	3,587,186,223円
当ファンドの期末残存口数	177,777,209,708口	164,908,094,713口
1万口当たり収益分配対象額	223.72円	217.53円
1万口当たり分配金額	12.00円	12.00円
収益分配金金額	213,332,651円	197,889,713円
	2024年10月12日から 2024年11月11日まで の計算期間	2025年 4月12日から 2025年 5月12日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	205,098,745円	209,229,522円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	3,643,396,325円	3,352,614,738円
分配準備積立金額	75,236,061円	－円
当ファンドの分配対象収益額	3,923,731,131円	3,561,844,260円
当ファンドの期末残存口数	175,626,883,536口	163,123,146,426口
1万口当たり収益分配対象額	223.41円	218.34円
1万口当たり分配金額	12.00円	12.00円
収益分配金金額	210,752,260円	195,747,775円
	2024年11月12日から 2024年12月11日まで の計算期間	2025年 5月13日から 2025年 6月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	186,732,359円	199,429,116円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	3,593,481,143円	3,321,230,800円
分配準備積立金額	68,603,054円	13,352,516円
当ファンドの分配対象収益額	3,848,816,556円	3,534,012,432円
当ファンドの期末残存口数	173,217,539,691口	161,595,098,698口
1万口当たり収益分配対象額	222.19円	218.68円
1万口当たり分配金額	12.00円	12.00円
収益分配金金額	207,861,047円	193,914,118円
	2024年12月12日から 2025年 1月14日まで の計算期間	2025年 6月12日から 2025年 7月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	208,745,556円	201,535,565円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	3,517,734,272円	3,285,399,752円
分配準備積立金額	46,421,477円	18,661,216円
当ファンドの分配対象収益額	3,772,901,305円	3,505,596,533円
当ファンドの期末残存口数	169,557,302,579口	159,850,970,883口
1万口当たり収益分配対象額	222.50円	219.28円
1万口当たり分配金額	12.00円	12.00円
収益分配金金額	203,468,763円	191,821,165円
		2025年 7月12日から 2025年 8月12日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額		211,886,460円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		－円
収益調整金額		3,253,512,062円
分配準備積立金額		28,095,012円
当ファンドの分配対象収益額		3,493,493,534円
当ファンドの期末残存口数		158,298,293,052口
1万口当たり収益分配対象額		220.68円
1万口当たり分配金額		12.00円
収益分配金金額		189,957,951円
		2025年 8月13日から 2025年 9月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額		199,517,271円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		－円
収益調整金額		3,203,690,673円

分配準備積立金額	49,252,463円
当ファンドの分配対象収益額	3,452,460,407円
当ファンドの期末残存口数	155,873,913,917口
1万口当たり収益分配対象額	221.47円
1万口当たり分配金額	12.00円
収益分配金金額	187,048,696円
2025年 9月12日から 2025年10月14日までの 計算期間	220,945,330円
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	3,150,786,169円
分配準備積立金額	60,691,159円
当ファンドの分配対象収益額	3,432,422,658円
当ファンドの期末残存口数	153,298,461,922口
1万口当たり収益分配対象額	223.89円
1万口当たり分配金額	12.00円
収益分配金金額	183,958,154円
2025年10月15日から 2025年11月11日までの 計算期間	187,162,309円
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	3,104,538,344円
分配準備積立金額	96,205,674円
当ファンドの分配対象収益額	3,387,906,327円
当ファンドの期末残存口数	151,045,159,509口
1万口当たり収益分配対象額	224.28円
1万口当たり分配金額	12.00円
収益分配金金額	181,254,191円
2025年11月12日から 2025年12月11日までの 計算期間	202,596,531円
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	3,060,589,368円
分配準備積立金額	100,647,960円
当ファンドの分配対象収益額	3,363,833,859円
当ファンドの期末残存口数	148,905,351,536口
1万口当たり収益分配対象額	225.88円
1万口当たり分配金額	12.00円
収益分配金金額	178,686,421円
2025年12月12日から 2026年 1月13日までの 計算期間	230,333,012円
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	3,024,757,174円
分配準備積立金額	123,056,158円
当ファンドの分配対象収益額	3,378,146,344円
当ファンドの期末残存口数	147,158,280,316口
1万口当たり収益分配対象額	229.55円
1万口当たり分配金額	12.00円
収益分配金金額	176,589,936円

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2024年 7月12日 至 2025年 1月14日	当期 自 2025年 1月15日 至 2026年 1月13日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、以下の事項について審議を行い、運用本部に必要な勧告または是正を命じます。 1.パフォーマンス評価 2.リスク分析 3.運用ガイドラインチェック 4.その他運用リスクに関する事項に関する報告や承認等	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 2024年 7月12日 至 2025年 1月14日	当期 自 2025年 1月15日 至 2026年 1月13日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期 自 2024年 7月12日 至 2025年 1月14日	当期 自 2025年 1月15日 至 2026年 1月13日
期首元本額	185,101,993,667円	169,557,302,579円
期中追加設定元本額	724,234,401円	743,967,982円
期中解約元本額	16,268,925,489円	23,142,990,245円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 2025年 1月14日現在	当期 2026年 1月13日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	△543,772,937	104,586,080
地方債証券	△479,866,092	178,988,834

特殊債券	△28,030,083	9,070,501
社債券	△350,745,531	192,820,294
合計	△1,402,414,643	485,465,709

3 デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.0%-33/11/21	6,500,000.00	5,855,325.72	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.25%-35/12/21	1,700,000.00	1,643,994.65	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.25%-36/03/21	8,700,000.00	8,394,192.97	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.25%-36/10/21	6,950,000.00	6,677,991.19	
		AUSTRALIAN GOVT-1.25%-32/05/21	2,000,000.00	1,655,947.16	
		AUSTRALIAN GOVT-1.75%-32/11/21	5,500,000.00	4,635,622.05	
		AUSTRALIAN GOVT-4.5%-33/04/21	5,040,000.00	5,053,179.19	
		AUSTRALIAN GOVT-3.75%-34/05/21	6,800,000.00	6,418,260.12	
		AUSTRALIAN GOVT-3.5%-34/12/21	9,680,000.00	8,895,182.27	
		AUSTRALIAN GOVT-2.75%-35/06/21	17,650,000.00	15,100,881.80	
		AUSTRALIAN GOVT-3.75%-37/04/21	16,700,000.00	15,246,691.30	
		AUSTRALIAN GOVT-3.25%-39/06/21	5,350,000.00	4,501,013.27	
		AUSTRALIAN GOVT-2.75%-41/05/21	12,370,000.00	9,463,501.61	
		AUSTRALIAN GOVT-3.0%-47/03/21	8,930,000.00	6,475,817.52	
		AUSTRALIAN GOVT-1.75%-51/06/21	13,970,000.00	7,178,023.79	
		AUSTRALIAN GOVT-4.75%-54/06/21	400,000.00	373,179.07	
	小計	銘柄数：16	128,240,000.00	107,568,803.68	
		組入時価比率：16.1%		(11,422,731,262) 16.5%	
	小計			11,422,731,262 (11,422,731,262)	
地方債証券	オーストラリアドル	AUCKLAND COUNCIL-3.5%-26/03/09	1,000,000.00	998,824.17	
		AUCKLAND COUNCIL-4.6%-30/06/28	600,000.00	592,172.34	
		AUST CAPITAL TERRITORY-2.25%-29/05/22	500,000.00	466,086.06	
		AUST CAPITAL TERRITORY-5.25%-33/10/24	900,000.00	908,586.57	
		AUST CAPITAL TERRITORY-5.0%-35/10/23	500,000.00	484,017.16	

AUST CAPITAL TERRITORY-5.25%-36/10/23	1,200,000.00	1,172,868.10	
BRITISH COLUMBIA PROV OF-5.2%-36/05/14	1,200,000.00	1,172,211.60	
KOMMUNEKREDIT-3.55%-28/07/21	3,000,000.00	2,909,879.63	
MANITOBA PROVANCE-3.5%-28/08/22	1,500,000.00	1,456,154.64	
NEW S WALES TREAS CORP-3.0%-30/02/20	6,700,000.00	6,350,420.39	
NEW S WALES TREASURY-2.0%-31/03/20	13,100,000.00	11,561,930.02	
NEW S WALES TREASURY-1.5%-32/02/20	11,200,000.00	9,307,328.30	
NEW S WALES TREASURY-2.0%-33/03/08	7,200,000.00	5,954,689.86	
NEW S WALES TREASURY-1.75%-34/03/20	14,800,000.00	11,547,735.07	
NEW S WALES TREASURY-4.75%-35/02/20	7,600,000.00	7,392,867.53	
NEW S WALES TREASURY-4.75%-37/02/20	2,400,000.00	2,273,318.30	
NEW S WALES TREASURY CRP-4.75%-35/09/20	1,500,000.00	1,449,029.87	
NEW S WALES TREASURY CRP-4.25%-36/02/20	3,000,000.00	2,763,183.06	
NORTHERN TERRITORY TREAS-2.0%-29/05/21	1,000,000.00	922,497.98	
NORTHERN TERRITORY TREAS-3.5%-30/05/21	3,000,000.00	2,861,844.14	
NORTHERN TERRITORY TREAS-2.0%-31/04/21	2,000,000.00	1,733,422.56	
NORTHERN TERRITORY TREAS-2.5%-32/05/21	1,000,000.00	861,916.36	
NORTHERN TERRITORY TREAS-3.75%-33/04/21	7,500,000.00	6,810,660.00	
QUEENSLAND TREASURY-3.25%-29/08/21	3,220,000.00	3,102,386.62	
QUEENSLAND TREASURY-3.5%-30/08/21	7,000,000.00	6,711,315.24	
QUEENSLAND TREASURY-1.75%-31/08/21	6,000,000.00	5,141,819.86	
QUEENSLAND TREASURY-1.5%-32/03/02	5,500,000.00	4,559,454.52	
QUEENSLAND TREASURY-1.5%-32/08/20	4,000,000.00	3,250,108.72	
QUEENSLAND TREASURY-2.0%-33/08/22	2,000,000.00	1,621,360.96	
QUEENSLAND TREASURY-4.75%-34/02/02	1,000,000.00	983,774.76	
QUEENSLAND TREASURY-1.75%-34/07/20	9,000,000.00	6,903,707.65	
QUEENSLAND TREASURY-4.5%-35/08/22	9,000,000.00	8,488,798.52	
QUEENSLAND TREASURY-5.25%-36/07/21	1,900,000.00	1,881,391.52	
SOUTH AUST GOVT FIN-2.75%-30/05/24	1,000,000.00	933,136.01	
SOUTH AUST GOVT FIN-1.75%-32/05/24	4,000,000.00	3,345,214.96	
SOUTH AUST GOVT FIN-1.75%-34/05/24	5,000,000.00	3,873,334.00	
SOUTH AUST GOVT FIN AUTH-2.0%-36/05/23	500,000.00	368,041.90	
TASMANIAN PUBLIC FINANCE-2.0%-	700,000.00	634,903.01	

		30/01/24			
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE-4.0%-34/01/20	900,000.00	827,538.37	
		TREASURY CORP VICTORIA-2.5%-29/10/22	500,000.00	466,961.58	
		TREASURY CORP VICTORIA-1.5%-30/11/20	5,500,000.00	4,770,683.65	
		TREASURY CORP VICTORIA-1.5%-31/09/10	6,900,000.00	5,808,211.65	
		TREASURY CORP VICTORIA-4.25%-32/12/20	8,000,000.00	7,706,786.17	
		TREASURY CORP VICTORIA-2.25%-33/09/15	9,700,000.00	7,988,662.97	
		TREASURY CORP VICTORIA-2.25%-34/11/20	12,900,000.00	10,209,552.85	
		TREASURY CORP VICTORIA-2.0%-35/09/17	17,700,000.00	13,289,164.56	
		TREASURY CORP VICTORIA-4.75%-36/09/15	2,000,000.00	1,897,485.64	
		TREASURY CORP VICTORIA-2.0%-37/11/20	500,000.00	346,024.61	
		WESTERN AUST TREAS CORP-1.75%-31/10/22	3,500,000.00	2,999,720.72	
		WESTERN AUST TREAS CORP-4.25%-33/07/20	2,800,000.00	2,698,240.16	
		WESTERN AUST TREAS CORP-2.0%-34/10/24	1,700,000.00	1,336,220.54	
		WESTERN AUST TREAS CORP-4.75%-35/10/24	1,000,000.00	972,385.08	
		WESTERN AUST TREAS CORP-5.0%-37/10/21	1,000,000.00	969,809.33	
	小計	銘柄数：53	226,820,000.00	196,037,839.84 (20,817,258,212)	
		組入時価比率：29.4%		30.1%	
	小計			20,817,258,212 (20,817,258,212)	
特殊債券	オーストラリアドル	ASIAN DEVELOPMENT BANK-4.5%-30/06/20	2,000,000.00	1,989,899.31	
		CORP ANDINA DE FOMENTO-4.5%-27/09/14	3,000,000.00	2,967,198.19	
		DAOT 11 A-4.558%-33/11/21	427,033.65	427,524.73	
		EUROFIMA-3.35%-29/05/21	2,000,000.00	1,921,059.09	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-4.55%-33/06/02	1,900,000.00	1,843,557.04	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-4.7%-30/10/03	500,000.00	502,290.40	
		INTL FINANCE CORP-3.15%-29/06/26	2,500,000.00	2,399,161.67	
		INTL FINANCE CORP-1.25%-31/02/06	2,500,000.00	2,115,043.11	
	小計	銘柄数：8	14,827,033.65	14,165,733.54 (1,504,259,244)	
		組入時価比率：2.1%		2.2%	
	小計			1,504,259,244 (1,504,259,244)	
社債券	オーストラリアドル	AGI FINANCE PTY LTD-2.119%-27/06/24	2,000,000.00	1,932,273.53	

AGI FINANCE PTY LTD-1.815%- 28/11/23	6,000,000.00	5,518,111.30	
AGI FINANCE PTY LTD-6.109%- 30/06/28	1,700,000.00	1,757,319.73	
AGL ENERGY LTD-5.345%-32/09/30	500,000.00	490,006.84	
AIR NEW ZEALAND LTD-5.7%-26/05/25	1,500,000.00	1,504,646.02	
AIR NEW ZEALAND LTD-5.179%- 32/09/30	500,000.00	488,959.28	
AIRSERVICES AUSTRALIA-2.2%- 30/05/15	900,000.00	807,666.51	
AIRSERVICES AUSTRALIA-5.0%- 31/05/15	500,000.00	502,511.29	
AIRSERVICES AUSTRALIA-6.0%- 32/11/15	3,200,000.00	3,359,190.72	
AIRSERVICES AUSTRALIA-5.45%- 35/05/15	1,500,000.00	1,505,413.58	
APPF COMMERCIAL FINAN-3.6%- 31/11/11	2,500,000.00	2,212,124.03	
ARC INFRASTRUCTURE WA-6.018%- 31/05/27	900,000.00	910,423.75	
AUCKLAND INTL AIRPORT-6.482%- 33/11/16	1,500,000.00	1,575,354.31	
AURIZON FINANCE PTY LTD-3.0%- 28/03/09	2,500,000.00	2,397,161.35	
AURIZON NETWORK PTY LTD-2.9%- 30/09/02	3,500,000.00	3,118,631.73	
AURIZON NETWORK PTY LTD-6.2%- 33/12/05	700,000.00	709,932.83	
AUSGRID FINANCE PTY LTD-1.814%- 27/02/05	2,600,000.00	2,526,295.24	
AUSNET SERVICES HOLDINGS-4.4%- 27/08/16	2,500,000.00	2,490,078.40	
AUSNET SERVICES HOLDINGS-4.301%- 28/03/30	200,000.00	198,069.20	
AUSNET SERVICES HOLDINGS-4.2%- 28/08/21	5,000,000.00	4,922,245.54	
AUSNET SERVICES HOLDINGS-6.134%- 33/05/31	900,000.00	931,989.50	
AUST & NZ BANKING FRN-5.906%- 32/08/12	1,300,000.00	1,319,660.39	
AUST & NZ BANKING FRN-6.405%- 34/09/20	1,600,000.00	1,658,360.21	
AUST & NZ BANKING GR FRN-5.506%- 31/02/26	1,000,000.00	1,001,471.87	
AUST & NZ BANKING GR FRN-5.691%- 40/08/14	750,000.00	737,514.42	
AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR-3.763%- 31/11/25	3,800,000.00	3,499,016.12	
AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR-5.598%- 32/11/01	500,000.00	504,465.92	
AUSTRALIAN ENERGY MARKET-5.354%- 28/12/06	500,000.00	506,436.05	
AUSTRALIAN GAS LIGHT-2.149%- 28/04/28	5,400,000.00	5,092,722.47	
AUSTRALIAN GAS LIGHT-2.82%- 31/04/28	1,000,000.00	880,757.55	
AUSTRALIAN GAS NETWORKS-5.533%- 33/10/04	1,000,000.00	992,699.07	
AUSTRALIAN POSTAL CORP-4.992%- 27/12/08	1,000,000.00	1,005,966.15	

AUSTRALIAN POSTAL CORP-4.764%-29/05/22	500,000.00	496,663.74	
AUSTRALIAN UNITY HEALTHC-6.781%-29/11/08	1,500,000.00	1,532,216.79	
BANCO SANTANDER SA-5.678%-28/03/09	1,900,000.00	1,929,643.20	
BANCO SANTANDER SA-5.796%-29/01/23	1,400,000.00	1,429,625.99	
BANCO SANTANDER SA FRN-5.8%-35/03/06	500,000.00	500,285.22	
BANK OF AMERICA CORP-5.815%-28/10/30	500,000.00	514,416.39	
BANK OF MONTREAL-5.338%-29/06/27	800,000.00	806,590.35	
BANK OF NOVA SCOTIA FRN-5.23%-31/03/21	900,000.00	897,573.40	
BANK OF QUEENSLAND-4.7%-27/01/27	1,100,000.00	1,101,449.30	
BANQUE FED CRED MUTUEL-4.991%-31/01/06	700,000.00	688,155.50	
BARCLAYS PLC FRN-5.189%-31/06/18	850,000.00	843,485.01	
BENDIGO AND ADELAIDE BK-5.1%-28/06/16	1,100,000.00	1,110,442.99	
BNG BANK NV-3.3%-29/04/26	5,500,000.00	5,286,390.25	
BNG BANK NV-1.6%-30/11/27	1,000,000.00	858,530.10	
BNG BANK NV-1.55%-32/02/19	2,000,000.00	1,633,192.54	
BPCE SA FRN-6.342%-28/09/29	1,500,000.00	1,528,569.98	
BWP TRUST-3.3%-26/04/10	1,100,000.00	1,097,260.77	
BWP TRUST-2.2%-28/03/24	750,000.00	708,835.31	
CHARTER HALL EXCH FIN-2.317%-30/09/25	3,000,000.00	2,659,413.95	
CHARTER HALL LWR LTD-2.086%-28/03/03	1,600,000.00	1,505,064.83	
CHARTER HALL LWR LTD-2.656%-29/12/17	2,900,000.00	2,625,473.32	
CHARTER HALL LWR LTD-2.787%-31/03/03	1,500,000.00	1,317,639.48	
CHC FINANCE PTY LTD-3.092%-31/04/21	3,400,000.00	2,994,272.16	
CHORUS LTD-5.974%-30/09/18	500,000.00	513,504.01	
CIP FUNDING PTY LTD-3.026%-27/12/16	1,400,000.00	1,354,089.16	
CLIFFORD CAPITAL PTE LTD-4.753%-28/08/31	750,000.00	754,785.35	
CNH CAPITAL AUS-5.8%-26/07/13	2,700,000.00	2,715,880.71	
CNH CAPITAL AUS PTY LTD-4.7%-28/06/20	900,000.00	891,801.05	
COLES GROUP TREASURY-2.2%-26/11/06	2,500,000.00	2,454,841.60	
COLES GROUP TREASURY-2.1%-30/08/27	1,400,000.00	1,225,462.90	
COMMONWEALTH BANK AU FRN-4.946%-32/04/14	1,400,000.00	1,401,680.68	
COMMONWEALTH BANK AU FRN-6.86%-32/11/09	1,000,000.00	1,032,592.82	
COMMONWEALTH BANK AU FRN-6.704%-38/03/15	1,000,000.00	1,053,570.20	
COMMONWEALTH BANK AUST-5.0%-	500,000.00	504,283.89	

28/01/13			
COMMONWEALTH BANK AUST-4.9%- 28/08/17	700,000.00	704,400.70	
COMPUTERSHARE US INC-3.147%- 27/11/30	1,300,000.00	1,253,340.77	
CONNECTEAST FINANCE PTY-5.6%- 31/06/27	700,000.00	706,645.24	
CONTACT ENERGY LTD-6.398%- 30/11/21	1,100,000.00	1,147,015.59	
CPIF FINANCE PTY LTD-2.485%- 30/10/28	3,600,000.00	3,152,304.07	
CPPIB CAPITAL INC-4.4%-29/01/15	500,000.00	499,588.38	
CPPIB CAPITAL INC-5.2%-34/03/04	1,000,000.00	1,007,991.38	
CREDIT AGRICOLE SA-5.364%- 28/06/01	750,000.00	758,054.70	
CREDIT AGRICOLE SA-4.567%- 30/08/26	500,000.00	487,981.09	
DEXUS FINANCE PTY LTD-4.25%- 27/05/11	3,500,000.00	3,481,523.52	
DEXUS FINANCE PTY LTD-2.5%- 29/10/17	5,100,000.00	4,647,873.30	
DEXUS FINANCE PTY LTD-3.0%- 32/02/03	3,000,000.00	2,621,317.35	
DOWNER GROUP FINANCE PTY-3.7%- 26/04/29	2,000,000.00	1,994,835.46	
DWPF FINANCE PTY LTD-1.9%- 28/08/04	2,100,000.00	1,944,201.60	
DWPF FINANCE PTY LTD-2.6%- 32/08/04	1,500,000.00	1,260,961.04	
DYNO NOBEL LTD-5.4%-32/11/08	600,000.00	588,890.80	
EDITH COWAN UNIVERSITY-3.0%- 29/04/11	500,000.00	468,551.53	
ELECTRANET PTY LTD-5.304%- 31/07/10	500,000.00	497,814.74	
ELECTRANET PTY LTD I/L-2.474%- 28/12/15	1,300,000.00	1,211,653.86	
ENBW INTL FINANCE BV-5.197%- 31/11/26	900,000.00	890,297.15	
ENBW INTL FINANCE BV-6.048%- 34/10/30	1,000,000.00	1,018,482.47	
ETSA UTILITIES FINANCE-4.612%- 28/03/27	500,000.00	499,738.62	
ETSA UTILITIES FINANCE-5.634%- 32/12/03	1,000,000.00	1,018,882.13	
FONTERRA COOPERATIVE GRO-4.0%- 27/11/02	6,000,000.00	5,931,511.46	
GAIF BOND ISSUER P/L-2.584%- 27/11/18	5,400,000.00	5,208,135.65	
GAIF BOND ISSUER P/L-1.9%- 28/12/14	3,300,000.00	3,038,705.10	
GAIF BOND ISSUER P/L-4.742%- 30/06/03	500,000.00	494,970.74	
GENERAL PROPERTY TRUST-3.657%- 26/08/24	5,000,000.00	4,976,188.87	
GENERAL PROPERTY TRUST-2.849%- 32/02/20	2,800,000.00	2,415,382.42	
GPT WHL OFFICE FD N01-3.222%- 31/11/05	2,700,000.00	2,402,010.44	
GPT WHOLESALE SHOP CENTR-4.49%-	4,500,000.00	4,449,013.89	

28/02/28			
GTA FINANCE CO PTY LTD-2.2%- 27/08/26	1,000,000.00	955,564.35	
HEATHROW FUNDING LTD-4.15%- 28/10/11	3,000,000.00	2,871,230.24	
HSBC LTD SYDNEY-5.1%-28/03/03	700,000.00	706,542.24	
ICPF FINANCE PTY LTD-4.25%- 27/04/21	4,500,000.00	4,446,524.47	
ICPF FINANCE PTY LTD-2.725%- 30/10/11	5,500,000.00	4,873,898.56	
JOHN DEERE FINANCIAL LTD-5.05%- 29/06/28	500,000.00	502,797.10	
JOHN DEERE FINANCIAL LTD-4.45%- 30/06/21	600,000.00	586,950.60	
KFW-4.2%-29/02/08	2,400,000.00	2,386,083.34	
KIWIBANK LTD-4.25%-27/10/27	2,900,000.00	2,868,294.93	
KOMMUNALBANKEN AS-2.5%-32/08/03	1,500,000.00	1,285,019.56	
KOREA DEVELOPMENT BANK-4.145%- 28/06/05	1,400,000.00	1,383,759.74	
KOREA HOUSING FINANCE CO-4.496%- 30/06/18	500,000.00	490,870.41	
LA TROBE UNIVERSITY-5.311%- 30/08/08	500,000.00	503,523.25	
LENDLEASE FINANCE LTD-3.7%- 31/03/31	1,500,000.00	1,326,609.47	
LIBERTY FINANCIAL PT FRN-6.200%- 26/05/25	2,900,000.00	2,917,023.00	
LIBERTY FINANCIAL PT FRN-7.513%- 28/03/16	1,000,000.00	1,049,660.00	
LIBERTY FINANCIAL PT FRN-5.778%- 30/03/17	500,000.00	505,285.00	
LLOYDS BANKING GROUP FRN-5.687%- 30/03/06	500,000.00	507,868.31	
LLOYDS BANKING GROUP FRN-5.843%- 34/08/29	800,000.00	816,111.87	
LLOYDS BANKING GROUP PLC-5.802%- 29/03/17	800,000.00	812,711.44	
LLOYDS BANKING GROUP PLC-5.189%- 31/05/28	1,100,000.00	1,096,675.59	
LONSDALE FINANCE PTY LTD-2.45%- 26/11/20	500,000.00	491,414.51	
LONSDALE FINANCE PTY LTD-2.1%- 27/10/15	5,300,000.00	5,065,853.51	
MACQUARIE BANK FRN-5.278%- 31/06/17	1,250,000.00	1,254,464.45	
MACQUARIE BANK LTD FRN-6.082%- 32/06/07	1,600,000.00	1,624,365.99	
MACQUARIE BANK LTD FRN-5.603%- 35/02/20	500,000.00	502,518.65	
MACQUARIE UNIVERSITY-3.5%- 28/09/07	3,000,000.00	2,896,866.96	
MACQUARIE UNIVERSITY-2.25%- 30/05/22	5,000,000.00	4,449,164.50	
MERCURY NZ LTD-2.918%-28/11/17	600,000.00	567,356.42	
MET LIFE GLOB FUNDING I-5.4%- 29/07/11	600,000.00	608,388.28	
MET LIFE GLOB FUNDING I-4.75%- 30/05/30	500,000.00	491,940.86	
METLIFE GLOB FUNDING I-4.0%-	3,000,000.00	2,970,018.53	

27/07/13			
MIRVAC GROUP FINANCE LTD-2.6%-29/09/18	2,700,000.00	2,479,010.55	
MITSUBISHI HC CAP UK PLC-5.805%-26/12/07	900,000.00	908,467.68	
MIZUHO FINANCIAL GRO FRN-6.025%-29/08/28	1,500,000.00	1,541,480.59	
MONASH UNIVERSITY-4.05%-29/04/06	1,200,000.00	1,170,134.96	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN-6.322%-32/08/03	1,200,000.00	1,225,705.28	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN-6.163%-33/03/09	500,000.00	511,442.08	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN-5.082%-35/11/14	800,000.00	787,575.00	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN-6.342%-39/06/06	1,000,000.00	1,031,672.98	
NATIONAL AUSTRALIA BANK-4.4%-28/05/12	500,000.00	497,734.53	
NATIONL HOUSING FIN INVT-1.52%-30/05/27	1,000,000.00	878,939.38	
NATIONWIDE BLDG SOCIETY-5.35%-28/03/15	2,000,000.00	2,019,601.88	
NATWEST MARKETS PLC-5.899%-28/08/23	2,800,000.00	2,869,977.38	
NATWEST MARKETS PLC-4.888%-30/06/05	700,000.00	693,182.99	
NBN CO LTD-5.2%-28/08/25	500,000.00	506,264.83	
NBN CO LTD-2.2%-30/12/16	4,000,000.00	3,525,024.16	
NBN CO LTD-5.0%-31/08/28	1,700,000.00	1,698,312.25	
NEDER WATERSCHAPSBANK-3.3%-29/05/02	500,000.00	479,895.36	
NESTLE CAPITAL CORP-5.25%-34/04/04	1,000,000.00	1,004,135.21	
NETWORK FINANCE CO PTY L-2.25%-26/11/11	1,200,000.00	1,178,378.83	
NEW YORK LIFE GLOBAL FDG-5.35%-28/09/19	2,000,000.00	2,026,353.07	
NEW YORK LIFE GLOBAL FDG-5.1%-29/07/24	1,800,000.00	1,809,453.61	
NORFINA LTD-2.5%-27/01/25	500,000.00	490,306.53	
NORFINA LTD FRN-4.65%-29/09/27	700,000.00	704,606.00	
NSW ELECTRICITY NETWORKS-2.732%-29/04/23	500,000.00	465,354.12	
NSW ELECTRICITY NETWORKS-5.77%-30/05/29	1,350,000.00	1,379,749.00	
NSW PORTS FINANCE CO PTY-5.042%-31/09/19	900,000.00	887,424.56	
OPTUS FINANCE PTY LTD-2.5%-30/07/01	2,000,000.00	1,779,342.47	
ORIX AUSTRALIA CORP LTD-5.277%-27/03/04	900,000.00	904,768.30	
ORIX AUSTRALIA CORP LTD-4.987%-28/02/28	900,000.00	901,066.40	
PATRIC TERMINALS FINANCE-5.107%-32/10/22	500,000.00	487,468.99	
PSP CAPITAL INC-4.5%-31/09/05	1,000,000.00	982,168.16	
QIC SHOPPING CENTRE FUND-5.8%-31/05/21	1,300,000.00	1,322,503.97	

OPH FINANCE CO PTY LTD-2.3%- 27/07/29	1,100,000.00	1,061,364.57	
OPH FINANCE CO PTY LTD-2.85%- 31/01/29	2,000,000.00	1,786,196.46	
OPH FINANCE CO PTY LTD-5.302%- 32/03/05	500,000.00	497,056.68	
QUBE TREASURY PTY LTD-5.6%- 31/12/11	500,000.00	501,365.31	
RABOBANK NEDERLAND(AUST)-5.051%- 29/02/26	600,000.00	605,357.48	
REGION RETAIL TRUST-5.55%- 31/03/05	500,000.00	504,712.77	
REGION RETAIL TRUST-4.933%- 31/11/05	500,000.00	486,544.99	
REGISTRY FINANCE PTY LTD-5.472%- 31/12/19	1,500,000.00	1,514,063.36	
SGSP AUSTRALIA ASSETS-1.843%- 28/09/15	2,300,000.00	2,127,577.63	
SHOPPING CENTRES AUSTRAL-2.45%- 29/09/24	2,400,000.00	2,185,137.09	
SPARK FINANCE LTD-4.0%-27/10/20	5,000,000.00	4,929,571.67	
SPARK FINANCE LTD-2.6%-30/03/18	3,500,000.00	3,170,229.79	
STOCKLAND TRUST MGMNT-2.3%- 28/03/24	1,700,000.00	1,611,066.01	
STOCKLAND TRUST MGMNT-5.45%- 30/04/26	1,800,000.00	1,822,561.53	
STOCKLAND TRUST MGMNT-6.1%- 34/09/12	500,000.00	512,623.70	
SUNCORP GROUP LTD FRN-6.319%- 38/12/01	900,000.00	933,519.55	
SUNCORP-METWAY LTD-5.45%-27/05/24	1,000,000.00	1,012,560.13	
SUNCORP-METWAY LTD-4.8%-27/12/14	2,400,000.00	2,407,805.36	
SUNCORP-METWAY LTD-5.2%-28/07/12	500,000.00	506,706.92	
SVENSKA HANDELSBANKEN AB-4.3%- 30/09/02	500,000.00	486,333.20	
SWEDISH EXPORT CREDIT-5.4%- 30/11/01	1,000,000.00	1,025,187.38	
TELSTRA CORP LTD-4.0%-27/04/19	1,000,000.00	994,902.05	
TELSTRA GROUP LTD-5.65%-34/03/06	500,000.00	510,794.23	
TORONTO-DOMINION BANK-5.248%- 29/07/23	500,000.00	502,781.41	
TRANSPower NEW ZEALAND L-4.977%- 28/11/29	600,000.00	605,553.32	
TRANSURBAN QLD FINANCE-5.623%- 34/08/28	500,000.00	490,866.35	
TRANSURBAN QUEENSLAND FI-6.35%- 30/05/02	500,000.00	519,316.35	
TRANSURBAN QUEENSLAND FI-3.25%- 31/08/05	2,200,000.00	1,959,433.20	
UNITED ENERGY DISTRIBUTI-2.2%- 26/10/29	2,300,000.00	2,260,940.23	
UNITED ENERGY DISTRIBUTI-5.417%- 32/02/03	700,000.00	702,869.30	
UNIVERSITY OF WOLLONGONG-1.746%- 28/12/15	1,000,000.00	915,794.39	
VER FINCO PTY-2.4%-28/09/21	1,000,000.00	930,526.91	
VERIZON COMMUNICATIONS-4.5%-	2,000,000.00	1,996,835.85	

	27/08/17			
	VERIZON COMMUNICATIONS-2.65%- 30/05/06	3,000,000.00	2,706,159.34	
	VERIZON COMMUNICATIONS-3.0%- 31/03/23	1,000,000.00	891,678.48	
	VICINITY CENTRES-4.0%-27/04/26	5,000,000.00	4,964,254.72	
	VICINITY CENTRES TRUST-4.927%- 28/06/02	1,400,000.00	1,403,548.03	
	VICINITY CENTRES TRUST-5.605%- 32/01/22	600,000.00	609,376.25	
	VICTORIA POWER NETWORKS-5.057%- 29/03/14	700,000.00	702,532.77	
	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST-5.108%- 29/06/13	900,000.00	891,242.25	
	WELLS FARGO & COMPANY-4.0%- 27/04/27	3,500,000.00	3,473,830.44	
	WESFARMERS LTD-1.941%-28/06/23	1,400,000.00	1,309,102.26	
	WESTCONNEX FINANCE CO PT-6.15%- 30/10/09	500,000.00	514,268.59	
	WESTCONNEX FINANCE CO PT-3.15%- 31/03/31	4,600,000.00	4,100,627.16	
	WESTERN SYDNEY UNI-1.606%- 27/12/08	1,100,000.00	1,040,042.11	
	WESTPAC BANKING CORP FRN-5.108%- 31/01/29	2,200,000.00	2,200,802.81	
	WESTPAC BANKING CORP FRN-5.815%- 40/06/04	900,000.00	893,616.92	
	WOOLWORTHS GROUP LTD-1.85%- 27/11/15	1,000,000.00	951,585.23	
	WOOLWORTHS GROUP LTD-2.8%- 30/05/20	1,200,000.00	1,088,541.70	
	WORLEY FIN SERV PTY LTD-5.868%- 32/05/13	600,000.00	604,931.34	
	WSO FINANCE PTY LTD-4.5%-27/09/30	4,000,000.00	3,991,960.76	
	小計	銘柄数：212	345,950,000.00	333,182,535.46
				(35,380,653,440)
		組入時価比率：49.9%		51.2%
	小計			35,380,653,440
				(35,380,653,440)
	合計			69,124,902,158
	(外貨建証券の邦貨換算額)			(69,124,902,158)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（2026年5月末日現在）

資本金の額	1億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	1,132,101株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	あり

年月日	変更後（変更前）
2022年11月30日	60億284千円（10億円）
2023年 3月14日	1億円（60億284千円）

（２）【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2026年5月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	135	20,424
追加型公社債投資信託	1	4,063
単位型株式投資信託	34	682
単位型公社債投資信託	11	154
合計	181	25,324

※純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

（３）【その他】

（1）定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

2025年9月30日付で定款の変更（目的の変更）を行いました。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当事業年度 (2026年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,765,684	14,478,873
有価証券	73,110	2,096
未収委託者報酬	2,072,469	3,748,130
未収運用受託報酬	15,446	133,174
未収投資助言報酬	11,876	11,876
前払費用	153,984	193,646
未収収益	30,236	39,693
短期差入保証金	—	126,102
その他の流動資産	12,726	12,818
流動資産合計	17,135,533	18,746,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 160,120	※ 121,058
器具備品	※ 13,847	※ 31,245
有形固定資産合計	173,967	152,303
無形固定資産		
ソフトウェア	12,536	13,103
電話加入権	2,122	2,122
無形固定資産合計	14,659	15,226
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230,152	1,566,077
長期差入保証金	252,245	126,142
前払年金費用	83,267	103,024
関係会社株式	—	177,217
その他の関係会社有価証券	—	610,818
その他	480	2,474
投資その他の資産合計	1,566,145	2,585,753
固定資産合計	1,754,772	2,753,283
資産合計	18,890,306	21,499,695

	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当事業年度 (2026年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	28,552	39,779
前受収益	—	259
未払金	1,179,355	2,029,643
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	1,163,520	1,996,265
その他未払金	10,833	28,377
未払費用	237,473	385,762
未払法人税等	452,663	523,453
未払消費税等	134,264	132,929
未払配当金	200,000	—
賞与引当金	90,000	120,000
資産除去債務	—	61,446
流動負債合計	2,322,310	3,293,274
固定負債		
退職給付引当金	228,723	207,299
役員退職慰労引当金	9,360	11,240
資産除去債務	95,344	30,647
繰延税金負債	114,869	86,516
長期預り敷金保証金	—	2,831
固定負債合計	448,297	338,534
負債合計	2,770,607	3,631,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	11,467,068	11,467,068
資本剰余金合計	11,467,068	11,467,068
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,960,947	5,704,802
利益剰余金合計	4,140,777	5,884,632
株主資本合計	15,707,845	17,451,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411,853	416,185
評価・換算差額等合計	411,853	416,185
純資産合計	16,119,698	17,867,886
負債・純資産合計	18,890,306	21,499,695

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		

委託者報酬	13,077,482	16,255,417
運用受託報酬	37,259	225,098
投資助言報酬	27,565	27,600
その他営業収益	14,575	12,574
営業収益合計	13,156,882	16,520,690
営業費用		
支払手数料	7,012,057	8,714,828
広告宣伝費	103,154	106,388
公告費	15	50
受益権管理費	15,855	15,852
調査費	1,619,742	2,253,559
調査費	284,587	324,333
委託調査費	1,335,154	1,929,226
委託計算費	297,339	326,764
営業雑経費	351,339	468,501
通信費	64,085	64,383
印刷費	167,468	159,612
諸経費	57,894	136,536
協会費	5,753	6,316
諸会費	3,237	6,167
業務委託費	52,899	95,486
営業費用合計	9,399,503	11,885,945
一般管理費		
給料	1,159,164	1,235,480
役員報酬	76,130	85,177
給料・手当	1,079,034	1,138,802
賞与	4,000	11,500
交際費	1,852	1,890
寄付金	22,830	21,266
旅費交通費	14,822	15,545
租税公課	15,014	60,742
不動産賃借料	253,559	254,039
賞与引当金繰入	90,000	119,600
退職給付費用	9,770	15,532
役員退職慰労引当金繰入	1,870	1,880
固定資産減価償却費	25,220	56,316
諸経費	355,125	450,603
一般管理費合計	1,949,229	2,232,897
営業利益	1,808,149	2,401,847

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	44,774	54,030
受取利息	13,725	64,816
有価証券利息	4,822	—
投資事業組合運用益	—	7,415
雑益	5,531	5,500
営業外収益合計	68,853	131,763

営業外費用		
固定資産除却損	0	1,834
為替差損	9	217
投資事業組合運用損	—	707
雑損	0	1
営業外費用合計	9	2,761
経常利益	1,876,993	2,530,849
特別利益		
有価証券償還益	—	23,251
投資有価証券売却益	2,082	—
投資有価証券償還益	17,403	28,142
為替差益	294	—
特別利益合計	19,779	51,393
特別損失		
有価証券償還損	36	—
投資有価証券売却損	6,588	2,500
投資有価証券償還損	1,752	—
特別損失合計	8,376	2,500
税引前当期純利益	1,888,396	2,579,743
法人税、住民税及び事業税	645,087	866,918
法人税等調整額	4,776	△ 31,030
法人税等合計	649,863	835,887
当期純利益	1,238,532	1,743,855

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益剰余 金					
当期首残高	100,000	11,467,068	11,467,068	179,830	2,922,414	3,102,244	14,669,312	354,897	354,897	15,024,210
当期変動額										
剰余金の配 当					△ 200,000	△200,000	△200,000			△200,000
当期純利益					1,238,532	1,238,532	1,238,532			1,238,532
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）								56,955	56,955	56,955
当期変動額合計	—	—	—	—	1,038,532	1,038,532	1,038,532	56,955	56,955	1,095,488
当期末残高	100,000	11,467,068	11,467,068	179,830	3,960,947	4,140,777	15,707,845	411,853	411,853	16,119,698

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		
		資本剰余金	利益剰余金				

	資本金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他 利益剰余金	利益剰余 金合計	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差 額等合 計	純資産 合計
					繰越利益剰余 金					
当期首残高	100,000	11,467,068	11,467,068	179,830	3,960,947	4,140,777	15,707,845	411,853	411,853	16,119,698
当期変動額										
剰余金の配 当										
当期純利益					1,743,855	1,743,855	1,743,855			1,743,855
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）								4,332	4,332	4,332
当期変動額合計	—	—	—	—	1,743,855	1,743,855	1,743,855	4,332	4,332	1,748,187
当期末残高	100,000	11,467,068	11,467,068	179,830	5,704,802	5,884,632	17,451,700	416,185	416,185	17,867,886

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

②市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合として日々認識され計上します。成功報酬は、一部の投資信託につき、契約で指定された日に一定の条件を満たし支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約残高に個別の契約で定めた報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し計上します。成功報酬は、個別の契約で定める水準を上回る超過運用益に対して支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、個別の契約で定める契約残高に報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し、計上します。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産（負債）

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金負債 86,516千円

上記の繰延税金負債86,516千円は、繰延税金資産213,088千円と繰延税金負債299,604千円の相殺後の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって認識しております。また、

既に計上した繰延税金資産については、その回収可能性を每期検討し、内容の見直しを行っております。

なお、課税所得の見積りは、将来の不確実な相場環境の変動や会社の経営状況などによって認識する金額に重要な影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

（会計上の見積りの変更）

有形固定資産の耐用年数と資産除去債務の見積りの変更

2026年12月末をもって本社事務所の賃借期間が満了となりますが、区画を縮小して更新することを当事業年度において決定いたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産の耐用年数を残存使用見込期間まで短縮し、将来にわたり変更しております。加えて、不動産賃貸契約に基づく原状回復に係る費用については、当事業年度において履行時期を見直し、返却区画については、移転日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように、また継続利用区画についても履行時期を見直すとともに、原状回復費用の新たな情報に基づきその見積りを変更しております。

これらの影響により、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費等が23,145千円増加し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。また、この見積りの変更による資産除去債務の減少額4,275千円を資産除去債務残高から減額しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会） 等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

（貸借対照表関係）

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	98,870千円	133,764千円
器具備品	129,597 〃	81,150 〃
計	228,468 〃	214,915 〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	577,400	—	—	577,400
A種優先株式（株）	554,701	—	—	554,701
自己株式				
普通株式（株）	—	—	—	—
A種優先株式（株）	—	—	—	—
合計	1,132,101	—	—	1,132,101

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	A種優先株式	200,000千円	利益剰余金	360円55銭	2025年3月31日	2025年6月24日

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	577,400	—	—	577,400
A種優先株式（株）	554,701	—	—	554,701
自己株式				
普通株式（株）	—	—	—	—
A種優先株式（株）	—	—	—	—
合計	1,132,101	—	—	1,132,101

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配 当額	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	A種優先株式	200,000千円	360円55銭	2025年3月31日	2025年6月24日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年以内	252,205	189,153
1年超	189,153	—
合計	441,359	189,153

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、投資有価証券及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

デリバティブ取引は、保有する投資信託に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,114,461	1,114,461	—
(2) 長期差入保証金	252,245	204,580	△ 47,664

※「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

※投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、「投資有価証券」に当該投資信託が含まれております。

※「長期差入保証金」は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	115,691

非上場株式については市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

当事業年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	2,096	2,096	—
(2) 投資有価証券	1,450,386	1,450,386	—
(3) 長期差入保証金	126,142	81,893	△ 44,249

※「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」、「短期差入保証金」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

※投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、「投資有価証券」に当該投資信託が含まれております。

※「長期差入保証金」は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
（単位：千円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	115,691
関係会社株式	177,217

非上場株式及び関係会社株式については市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

投資事業有限責任組合への出資等（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第4項(1)に定める事項を注記していません。

なお、貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合出資等	610,818

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算

定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に

係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2025年3月31日）

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	673,118	441,343	—	1,114,461

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	—	204,580	—	204,580

当事業年度（2026年3月31日）

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	2,096	—	2,096
投資有価証券	662,123	788,263	—	1,450,386

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	—	81,893	—	81,893

(注1) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等によっております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

株式等については、主たる取引所の最終価格を時価としており、レベル1の時価に分類しております。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2に分類しております。

長期差入保証金については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしており、レベル2の時価に分類しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,765,684	—	—	—
未収委託者報酬	2,072,469	—	—	—
未収運用受託報酬	15,446	—	—	—
未収投資助言報酬	11,876	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	73,110	122,598	78,180	171,848
長期差入保証金	—	—	—	252,245

合計	16,938,586	122,598	78,180	424,093
----	------------	---------	--------	---------

当事業年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,478,873	—	—	—
未収委託者報酬	3,748,130	—	—	—
未収運用受託報酬	133,174	—	—	—
未収投資助言報酬	11,876	—	—	—
短期差入保証金	126,102	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	2,096	615,899	9,773	84,570
長期差入保証金	—	—	—	126,142
合計	18,500,253	615,899	9,773	210,712

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 ①国債・地方債等 ②社債 ③その他 (3) その他	673,118 — — — 381,166	81,624 — — — 322,000	591,493 — — — 59,166
小計		1,054,284	403,624	650,660
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 ①国債・地方債等 ②社債 ③その他 (3) その他	— — — — 133,287	— — — — 146,407	— — — — △13,120
小計		133,287	146,407	△13,120
合計		1,187,571	550,032	637,539

（注）市場価格のない株式等（非上場株式等）は、上表には含まれておりません。

（（金融商品関係）2.金融商品の時価等に関する事項(注)に記載のとおりであります。）

当事業年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 ①国債・地方債等 ②社債 ③その他 (3) その他	662,123 — — — 721,366	81,429 — — — 653,677	580,693 — — — 67,689
小計		1,383,489	735,107	648,382

貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 ①国債・地方債等 ②社債 ③その他 (3) その他	— — — — — 68,992	— — — — — 72,825	— — — — — △3,833
小計		68,992	72,825	△3,833
合計		1,452,482	807,932	644,549

(注) 市場価格のない株式等（非上場株式等）は、上表には含まれておりません。

（（金融商品関係）2.金融商品の時価等に関する事項(注)に記載のとおりであります。）

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	558,081	2,082	6,588
合計	558,081	2,082	6,588

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	21,403	—	2,500
合計	21,403	—	2,500

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、期末時点で保有していないため、記載しておりません。また、当事業年度については、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び

退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	461,310	379,042
勤務費用	34,013	31,214
利息費用	3,413	5,950
数理計算上の差異の発生額	△17,114	△35,160
退職給付の支払額	△102,581	△70,823
退職給付債務の期末残高	379,042	310,223

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	368,298	323,663
期待運用収益	1,841	1,618
数理計算上の差異の発生額	△15,099	25,115
事業主からの拠出額	13,649	12,461
退職給付の支払額	△45,026	△37,132
年金資産の期末残高	323,663	325,725

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	181,430	147,900
年金資産	△323,663	△325,725
	△142,232	△177,825
非積立型制度の退職給付債務	197,611	162,322
未積立退職給付債務	55,379	△15,502
未認識数理計算上の差異	90,076	119,777
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,455	104,275
退職給付引当金	228,723	207,299
前払年金費用	△83,267	△103,024
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,455	104,275

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
--	--	--

勤務費用	34,013	31,214
利息費用	3,413	5,950
期待運用収益	△1,841	△1,618
数理計算上の差異の費用処理額	△35,804	△30,575
確定給付制度に係る退職給付費用	△218	4,971

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
株式	43.1%	44.8%
一般勘定	20.7%	19.7%
債券	21.5%	23.8%
その他	14.7%	11.7%
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.57%	2.62%
長期期待運用収益率	0.50%	1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度11,041千円、当事業年度10,951千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	81,036	73,446
役員退職慰労引当金	3,316	3,982
賞与引当金	31,131	42,516
その他有価証券評価差額金	4,648	1,358
投資有価証券評価損	11,790	3,607
資産除去債務	33,780	32,628
未払事業税	41,892	53,437
減価償却費超過額	—	6,455
その他	11,144	13,527
繰延税金資産小計	218,739	230,959
評価性引当額	△ 40,209	△ 17,871

繰延税金資産の合計	178,529	213,088
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 230,334	△ 229,722
未収配当金	△ 7,494	△ 11,179
資産除去債務に対応する除去費用	△ 26,068	△ 22,201
前払年金費用	△29,501	△ 36,501
繰延税金負債の合計	△ 293,399	△ 299,604
繰延税金資産(負債)の純額	△ 114,869	△ 86,516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	34.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△ 0.12%
住民税均等割	—	0.15%
税額控除	—	△ 1.25%
評価性引当額の増減	—	△ 0.87%
その他	—	△ 0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	32.40%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

2025年8月19日開催の取締役会にて、投資事業組合の組成・運用等を行うSBI岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社（旧商号：岡三キャピタルパートナーズ株式会社）及び同社が無限責任組合員として運営するOCP1号投資事業有限責任組合並びにOCP2号投資事業有限責任組合の株式及び出資持分を取得することを決議し、2025年9月30日付で当該譲渡手続きが完了し、当該会社等を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
SBI岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社（旧商号：岡三キャピタルパートナーズ株式会社）	投資事業組合の組成・運用等
OCP1号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業、および上場を視野に入れたミドル・レイターステージの企業への投資事業
OCP2号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業、および上場を視野に入れたミドル・レイターステージの企業への投資事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ベンチャーキャピタル事業における豊富な実績と専門性を活用し、事業領域のさらなる拡充と競争力を強化するため。

(3) 企業結合日

2025年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

金銭を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

SBI岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社は、10月1日付で岡三キャピタルパートナーズ株式会社から商号を変更しております。

OCP1号投資事業有限責任組合並びにOCP2号投資事業有限責任組合については、企業結合前後において名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

SBI岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社

100%取得

OCP1号投資事業有限責任組合

取得した出資持分比率 99.5%

OCP2号投資事業有限責任組合

取得した出資持分比率 99.5%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が金銭を対価として株式及び出資持分を取得したことによります。

2. 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

SBI岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社

取得の対価（金銭）177,217千円

取得原価 同上

OCP1号投資事業有限責任組合

取得の対価（金銭）461,305千円

取得原価 同上

OCP2号投資事業有限責任組合

取得の対価（金銭）235,194千円

取得原価 同上

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度

本店事務所のうち2026年12月末返却区画については、残存使用見込期間を9か月とし、割引率は国債の利回りを参考に0.985%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、継続使用区画については、使用見込期間を2026年3月から15年と見積り、割引率は国債の利回りを参考に2.923%を使用して計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	94,372	95,344
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	972	1,025
資産除去債務の履行による減少額	—	—

見積りの変更による増加額	—	△ 4,275
期末残高	95,344	92,094

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度

(単位：千円)

委託者報酬	13,077,482
運用受託報酬	37,259
投資助言報酬	27,565
その他営業収益	14,575
合計	13,156,882

当事業年度

(単位：千円)

委託者報酬	16,255,417
運用受託報酬	225,098
投資助言報酬	27,600
その他営業収益	12,574
合計	16,520,690

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、（重要な会計方針）5. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権は、以下のとおりであります。

前事業年度

(単位：千円)

未収委託者報酬	2,072,469
未収運用受託報酬	15,446
未収投資助言報酬	11,876
合計	2,099,792

当事業年度

(単位：千円)

未収委託者報酬	3,748,130
未収運用受託報酬	133,174
未収投資助言報酬	11,876
合計	3,893,181

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分

及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2024年4月1日 至2025年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出 資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	-	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数料 の支払 (注1)	4,281,619	未払手数料	813,246

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出 資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 岡三証券 グループ	東京都 中央区	18,589,100	証券業	（被所 有） 直接 49.0%	株式の取得	株式の取 得 (注2)	177,217	関係会社株 式	177,217
						出資持分の 取得	出資持分 の取得 (注2)	696,499	その他関係 会社有価 証券	610,818

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出 資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	-	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数料 の支払 (注1)	5,188,864	未払手数料	1,155,311

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 支払手数料については、過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。
(2) 株式及び出資持分の取得価額については、企業価値を勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
SBIアセットマネジメントグループ株式会社（非上場）
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額	14,238円74銭	15,782円94銭
1株当たり当期純利益金額	1,094円01銭	1,540円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上、参加型株式については普通株式と同様に扱っており、普通株式の期中平均株式数に含めております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益金額	1,238,532千円	1,743,855千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,238,532千円	1,743,855千円
普通株式の期中平均株式数	1,132,101株	1,132,101株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	16,119,698千円	17,867,886千円
純資産の部から控除する合計額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	16,119,698千円	17,867,886千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	1,132,101株	1,132,101株
(うちA種優先株式)	(554,701 株)	(554,701 株)

(注) A種優先株式は、残余財産の分配について普通株式と同順位であるため、1株当たり純資産額の算定上、その普通株式相当数を期末の普通株式の数に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

退職給付制度の改定

当社は、2026年7月1日付で退職給付制度の改定を行い、現行の確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度で構成していた退職給付制度から確定拠出年金制度のみ退職給付制度への移行を予定しております。これに伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用する予定であります。影響額については現在算定中であります。

独立監査人の監査報告書

2026年6月15日

SBI岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 直也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小西 正毅

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBI岡三アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI岡三アセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による

重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年7月10日

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 松本 直也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小西 正毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）」の2025年11月21日から2026年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）」の2026年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年11月21日から2026年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚

偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。